



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)8558
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	15,969	21.0	504	△10.9	480	△11.1	216	24.7
26年12月期第2四半期	13,203	16.3	566	△11.1	540	△13.3	173	△43.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 219百万円(26.3%) 26年12月期第2四半期 173百万円(△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	1.91	-
26年12月期第2四半期	1.76	-

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり四半期純利益については前第1四半期連結累計期間の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	18,455	6,805	36.9
26年12月期	17,896	6,834	38.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 6,805百万円 26年12月期 6,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	90.0	1.10	1.10	1.10	93.30
27年12月期	1.10	1.10			
27年12月期(予想)			1.10	1.10	4.40

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	14.3	1,930	10.2	1,860	11.7	1,060	11.5	9.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12期2Q	113,068,000株	26月12期	113,068,000株
② 期末自己株式数	200株	26月12期	200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	113,067,800株	26月12期2Q	98,572,462株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15

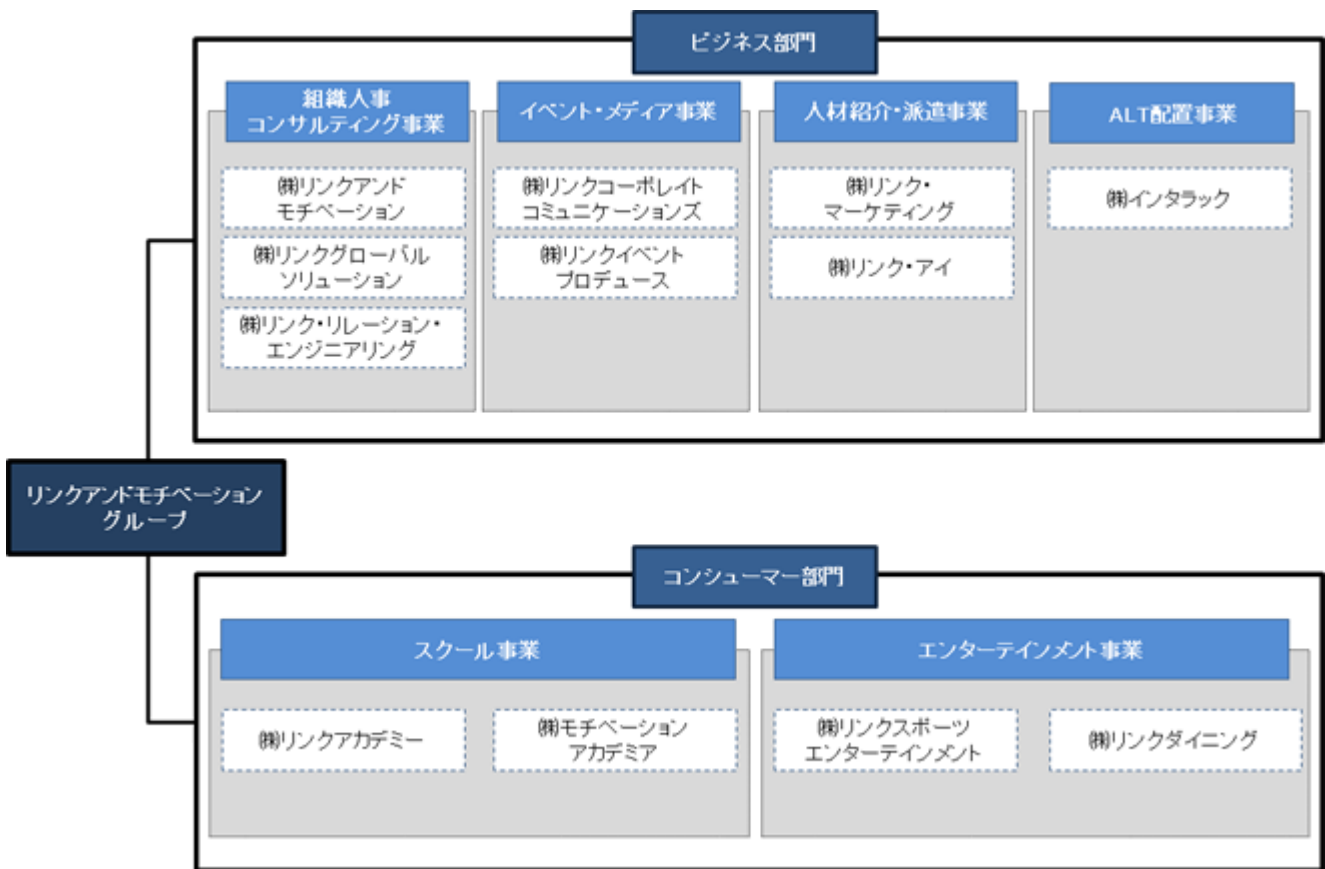
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格の下落や雇用情勢の回復、それを受けた個人消費の底堅い動きなどを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高が15,969,801千円（前年同四半期比121.0%）、売上総利益が5,482,661千円（同113.0%）と堅調に推移した一方で、外注原価の上昇や新商品の広告宣伝強化、統合拠点設立と基幹システムの刷新などに伴う販売管理費の増加により、営業利益が504,761千円（同89.1%）、経常利益が480,599千円（同88.9%）と前年比で減少しております。しかしながら、四半期純利益は216,492千円（同124.7%）と前年比で増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、2014年4月より株式会社インタラクが連結範囲に加わったこととビジネス部門の各事業部が堅調に推移したことにより四半期連結累計期間における売上高およびセグメント利益は、売上高12,560,977千円（同133.1%）、セグメント利益4,081,002千円（同111.1%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,394,772千円（同111.5%）、売上総利益は1,797,844千円（同97.5%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、企業の採用イベント減少の影響によりコンサルティングが前年同四半期比で減少したものの、販促強化により注力していた管理職研修等のパッケージ商品が堅調に推移しました。また、新たに加わった㈱リンク・リレーション・エンジニアリングが、採用領域におけるクライアントの業務請負ニーズを捉えたことによりアウトソーシングも大幅に増え、結果として売上高は増加しました。一方で、コンサルタントの稼働時期の集中により外注原価が大幅に増加したため、売上総利益は微減となりました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,619,423千円（同102.7%）、売上総利益は409,001千円（同78.2%）となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第2四半期連結累計期間については、採用領域における映像メディア活用のニーズを捉えてメディア制作が好調に推移したものの、企業の採用イベント減少の影響を大きく受けました。結果として売上高は前年同四半期比で増加したものの、売上総利益は大幅に減少しました。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術によって型化された差別優位性の高い高利益率な商品を開発し、売上の安定化及び利益率の向上に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,854,284千円(同104.9%)、売上総利益は952,443千円(同116.1%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの派遣や企業の営業活動を代行する派遣・代行事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間については、企業の採用における新卒動員や新卒紹介、中途紹介のサービスが堅調に推移しました。また、かねてよりコンシューマー部門のスクール事業と接続強化を図っていた事務職派遣が、企業の人員補強ニーズを捉え、売上高が前年同四半期比と比べ1500%を越える大幅増となりました。結果として売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,829,117千円、売上総利益は1,281,067千円となりました。

当該事業は、2014年4月に株式取得した株式会社インタラックの主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇る株式会社インタラックは競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、株式会社インタラックがこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は4,015,332千円(同92.6%)、セグメント利益は1,583,605千円(同107.0%)と、前年同四半期比で売上高は減少、売上総利益は増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(スクール事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,629,746千円(同90.9%)、売上総利益は1,429,414千円(同106.8%)となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、法人研修がビジネス部門との連携強化や新入社員に向けたPC研修の堅調な推移が寄与し、前年同四半期比で大きく成長しました。また、キャリアスクールの展開において、昨年度から進めてきた不採算拠点や隣接拠点の統廃合等の施策が奏功し、拠点統廃合に伴う受講生の減少によって売上高は減少したものの売上総利益は増加し、損益分岐点の低い事業体への変革を実現しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての講座の充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得が実現できるものと考え、スクール事業全体の付加価値向上を目指してまいります。

(エンターテインメント事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は401,035千円(同111.2%)、売上総利益は159,138千円(同108.7%)となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。

当第2四半期連結累計期間において、リンク栃木ブレックスの運営において、試合数及び観客動員数が増加したことにより、チケット販売及びスポンサー収入が好調に推移いたしました。また、リンクダイニングについても事業は堅調に推移しており、結果として、売上高・売上総利益共には前年同四半期比で増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、プレーオフ決勝進出は逃したものの、リーグトップの観客動員数などが評価され、新リーグであるジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグの1部リーグ参入が決まりました。

引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を更に向上させることでリーグ優勝を果たし、事業の成長につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産が18,455百万円(前期末比559百万円増)、負債が11,650百万円(前期末比588百万円増)、純資産が6,805百万円(前期末比29百万円減)となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は2百万円増加し、四半期末における残高は1,019百万円(前年同四半期147.8%)となりました。当第2四半期連結累計会計期間における各キャッシュ・フローの金額は、営業活動によるキャッシュ・フローが860百万円となり(前年同四半期は226百万円の収入)、投資活動によるキャッシュ・フローが1,164百万円の資金減(前年同四半期は5,601百万円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローが304百万円の資金増(前年同四半期は5,538百万円の支出)となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,304	1,019,297
受取手形及び売掛金	3,944,691	3,706,998
商品	95,330	94,646
仕掛品	341,154	361,115
原材料及び貯蔵品	35,368	35,436
前払費用	294,593	368,314
繰延税金資産	333,549	315,236
短期貸付金	6,806	29,081
未収還付法人税等	-	119,018
その他	149,788	272,375
貸倒引当金	△18,964	△27,061
流動資産合計	6,198,624	6,294,458
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	931,009	1,145,129
減価償却累計額	△518,974	△542,073
建物附属設備(純額)	412,034	603,055
車両運搬具	11,933	11,933
減価償却累計額	△11,147	△11,309
車両運搬具(純額)	785	623
工具、器具及び備品	639,078	667,295
減価償却累計額	△527,676	△543,186
工具、器具及び備品(純額)	111,402	124,109
リース資産	506,460	478,489
減価償却累計額	△204,804	△202,511
リース資産(純額)	301,656	275,977
有形固定資産合計	825,879	1,003,765
無形固定資産		
のれん	7,804,410	7,437,536
ソフトウェア	436,886	584,492
その他	124,238	7,271
無形固定資産合計	8,365,535	8,029,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,054	1,637,474
敷金及び保証金	1,187,791	1,286,159
繰延税金資産	102,023	101,532
破産更生債権等	13,053	13,053
その他	82,881	94,416
貸倒引当金	△13,053	△13,053
投資その他の資産合計	2,495,750	3,119,583
固定資産合計	11,687,165	12,152,650
繰延資産		
株式交付費	10,910	8,653
繰延資産合計	10,910	8,653
資産合計	17,896,700	18,455,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,855	299,328
短期借入金	1,752,563	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	673,512	655,112
未払金	1,644,131	1,675,866
リース債務	109,070	106,197
未払費用	166,483	127,638
未払法人税等	384,889	386,725
未払消費税等	720,149	362,861
前受金	1,603,845	1,788,119
賞与引当金	179,770	222,597
役員賞与引当金	949	36,040
店舗閉鎖損失引当金	18,259	-
その他	297,615	352,486
流動負債合計	7,785,096	8,712,972
固定負債		
長期借入金	2,752,188	2,433,832
リース債務	206,539	181,417
繰延税金負債	41,518	41,518
資産除去債務	65,474	85,934
その他	210,965	194,823
固定負債合計	3,276,685	2,937,525
負債合計	11,061,782	11,650,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	3,296,126	3,263,869
自己株式	△44	△44
株主資本合計	6,823,340	6,791,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,006	4,837
繰延ヘッジ損益	-	927
為替換算調整勘定	5,571	8,415
その他の包括利益累計額合計	11,577	14,179
純資産合計	6,834,918	6,805,264
負債純資産合計	17,896,700	18,455,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,203,316	15,969,801
売上原価	8,350,237	10,487,139
売上総利益	4,853,078	5,482,661
販売費及び一般管理費	4,286,659	4,977,900
営業利益	566,418	504,761
営業外収益		
受取利息	276	338
受取配当金	112	1
受取手数料	12,530	5,991
その他	5,506	4,607
営業外収益合計	18,425	10,938
営業外費用		
支払利息	22,738	20,001
支払手数料	20,353	10,597
その他	1,078	4,502
営業外費用合計	44,170	35,101
経常利益	540,673	480,599
特別利益		
受取補償金	-	31,188
その他	-	961
特別利益合計	-	32,149
特別損失		
固定資産除却損	3,134	2,322
賃貸借契約解約損	-	3,459
減損損失	-	5,157
事業構造改善費用	22,750	1,340
特別損失合計	25,885	12,280
税金等調整前四半期純利益	514,788	500,468
法人税等	341,145	283,975
少数株主損益調整前四半期純利益	173,642	216,492
四半期純利益	173,642	216,492

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,642	216,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△1,168
繰延ヘッジ損益	△120	927
為替換算調整勘定	-	2,844
その他の包括利益合計	△95	2,602
四半期包括利益	173,547	219,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,547	219,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,788	500,468
減価償却費	172,111	258,037
減損損失	-	5,157
のれん償却額	310,400	366,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,142	8,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105,655	42,826
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,443	35,090
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△23,299	△18,259
固定資産除却損	3,134	2,322
受取利息及び受取配当金	△388	△340
支払利息	22,738	20,001
売上債権の増減額(△は増加)	177,993	237,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△245,399	△19,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△103,111	65,472
未払金の増減額(△は減少)	△10,085	96,722
前受金の増減額(△は減少)	△188,229	184,274
長期未払金の増減額(△は減少)	△43,142	△17,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	114,494	△357,379
その他	144,391	△146,273
小計	732,042	1,263,579
利息及び配当金の受取額	699	340
利息の支払額	△22,828	△19,819
法人税等の還付額	7,369	6,891
法人税等の支払額	△490,724	△390,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,557	860,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274,707	△283,885
無形固定資産の取得による支出	△104,202	△203,894
投資有価証券の取得による支出	△581,978	△516,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,624,349	-
貸付けによる支出	△21,858	△22,275
出資金の払込による支出	-	△7,500
敷金及び保証金の差入による支出	△32,053	△170,113
敷金及び保証金の回収による収入	54,549	40,986
その他	△16,703	△1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,601,303	△1,164,749

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,439,726	947,436
長期借入金の返済による支出	△237,553	△336,756
株式の発行による収入	801,720	-
リース債務の返済による支出	△33,556	△57,294
自己株式の処分による収入	1,743,033	-
自己株式の取得による支出	△44	-
配当金の支払額	△174,356	△248,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,538,969	304,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,224	2,992
現金及び現金同等物の期首残高	525,487	1,016,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,712	1,019,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,221,893	3,981,422	13,203,316	-	13,203,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,425	355,703	568,128	△568,128	-
計	9,434,318	4,337,126	13,771,444	△568,128	13,203,316
セグメント利益 (注) 2	3,673,983	1,480,094	5,154,078	△300,999	4,853,078

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インラックを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は2,771,665千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社インラックの株式所得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,520,260千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,447,626	3,522,175	15,969,801	-	15,969,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,350	493,157	606,508	△606,508	-
計	12,560,977	4,015,332	16,576,309	△606,508	15,969,801
セグメント利益 (注) 2	4,081,002	1,583,605	5,664,608	△181,946	5,482,661

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。